

元気が出る水産業の確立

経営状況の悪化、魚価の低迷等の状況に対応して、経営の改善・再建を図る漁業者等への支援や魚価の安定と漁協等の販売力・体質の強化を行うほか、技術革新、内水面漁業の振興を支援し、元気が出る水産業を確立。

強い水産業づくり交付金 19,272(0)百万円の内数
その他 7,106(2,952)百万円

1 ポイント

(1) 経営改善・再建を図る漁業者等への支援

① 中小漁業経営支援事業 **200(0)百万円**

経営の改善・再建に向けたソフト支援を行う経営支援協議会を設置し、経営のプロによる計画の策定指導や経営指導を実施。

② 金融支援の充実

経営の改善・再建が可能と見込まれる漁業者について、過去の債務の処理と代船取得の円滑化が図られるよう金融支援を充実。

③ 担い手代船取得支援リース事業 **2,036(296)百万円**

代船取得が困難となっている漁業者の漁船取得を支援するため、漁業者団体がその与信力を活用して実施する漁船リースについてリース料の一部を助成。

④ 中小漁業関連資金融通円滑化事業 **335(104)百万円**

漁業信用基金協会による債務保証の円滑化により漁業者への資金供給を確保するため、協会が求償権を償却する際に必要となる費用等を支援。

⑤ 経営資源の円滑な継承に対する支援 **995(0)百万円**

経営の再建が困難な者の経営資源（漁船・漁権）を適正に評価し、効率的な経営体に円滑に継承するためのスキームを設け支援。

(2) 魚価の安定と漁協等の販売力・体質の強化

① 調整保管事業資金造成費 **1,985(1,710)百万円**

魚価の急激な下落に対する効果的な対策を講じるため、生産者及び需要者との協議会の実施により需給に見合った供給に誘導するとともに、これを前提とした保管期間の延長（さけ、ほたて4ヶ月→6ヶ月、かつお・まぐろ類3ヶ月→6ヶ月）等水産物調整保管事業を弾力化。

② 国産水産物新需要創出ビジネスモデル事業 **300(0)百万円**

国民から信頼される国産水産物の生産・流通体制を構築し適正な魚価形成に資するため、産地の中核的役割を担う漁協等が多様化する消費者ニーズを的確に把握しつつ新たな需要創出に向けた水産物流通の取組（非食用向けから食用向けへの転換等）を推進。

③ 漁協系統組織・事業改革促進事業 122(0) 百万円

漁協の組織再編に向けた啓発普及、事業改革モデルシステムの開発、監査活動の拡充・強化等を図り、漁協の組織・事業改革及び機能高度化を総合的に推進。

④ 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金（漁協等経営基盤強化対策分） 477(316) 百万円

認定漁協に向けた合併等を行う漁協が合併等に必要な借入をした場合に加え、県一漁協又はこれに準じる規模の合併を行った認定漁協が事業改革に取り組む際の長期運転資金の借入れに対し利子補給を実施。

(3) 技術の革新

① 水産業構造改革加速化促進 420(365) 百万円

漁船漁業等が直面している課題を解決し水産業の新たな発展を図るための水産業構造改革に資する技術開発について、課題を公募し民間企業等が主体となり単独又は他機関との連携により実施。

② 漁船漁業構造改革促進調査検討事業 60(0) 百万円

円滑な漁船漁業の新技术導入を促進するため、漁業現場における実態の把握、漁業者等から提案された漁船像の技術面・経営面からの検証、実証試験等を実施。

(4) 内水面漁業の振興

① 内水面振興施設の整備 (強い水産業づくり交付金)

内水面漁業・養殖業の持続的かつ健全な発展と地域の活性化に資する種苗生産供給施設等の増殖基盤や交流促進施設等の整備を実施。

② 健全な内水面生態系復元等の推進 (強い水産業づくり交付金) その他 176(162) 百万円

生態系の保全・復元に配慮した効果的な資源増殖手法の確立等を図るため、アユや溪流魚に関する試験研究や在来種に対する外来魚の影響調査等を行うとともに、有害外来魚やカワウによる漁業被害の軽減等を行うため、地域において行われる生息状況調査や駆除、密放流防止の啓発活動、食害防止措置等について支援を実施。

2 事業実施主体 民間団体、地方公共団体、漁連、漁協、(独)水産総合研究センター等

3 補助率 定額、1/2, 1/3等、委託

[担当窓口課：水産庁水産経営課 (03-3501-3846 (直))]